

「建築環境部会における中間とりまとめ建築環境部会における中間とりまとめに向けた論点（案）」についてのコメント

東京大学 清家剛

建築分野で積極的に環境負荷削減に取り組むための具体的な方策が含まれており、内容には賛同いたします。いくつか気になった点、あるいは強調していただきたい点について、コメントいたします。

「1. 建築物の低炭素化について

- 低炭素化をはじめとする環境負荷の低減に加えて、建築物の付加価値を向上させるため、健康性、快適性及び生産性等の室内環境の向上等の視点が必要ではないか。」

この点については、非常に重要と考えております。環境負荷削減を声高に叫ぶだけでは、建築物の施主や利用者にとってはあまりメリットが感じられません。建築物の付加価値が向上してはじめて施主や使用者にもメリットが生まれ、市場も活性化していくものと考えております。

現在国土交通省の関連で「健康維持増進住宅」と「知的生産性向上」の2つのプロジェクトが動いております。私が関わっております健康維持増進住宅でも、健康を軸に住宅に付加価値を向上させることを検討しているところです。これらプロジェクトも含めて、建築物の質の向上と合わせた形での環境負荷削減のための技術が盛り込まれるような方策が重要と考えております。

一方で、住宅で健康という要素を考慮すると、居住者の年齢や世代によって（例えば子供のいる場合と高齢者がいる場合など）、あるいはライフスタイルによって、求められる付加価値が異なることが指摘されております。50年、100年といった住宅の寿命の中で居住者の求める付加価値が変化することに対しても、適切な対策がとれるような配慮が必要と考えております。

「2. 低炭素化に向けた実現手法について

- エネルギー消費量の削減に大きなポテンシャルを有する既存ストックの性能向上を図るための効果的な取り組みが必要ではないか。特に、建築物の所有者等に対して、省エネ改修のインセンティブを高める方策が必要ではないか。」

省エネ改修は、非常に重要だと考えております。新築時に省エネルギー建築を建設しても、多くのストックが改修されずにそのままであれば国全体での環境負荷低減は実現しません。一方で改修を中心としたストック型社会の実現が重要と言われてはいますが、期待されるほど進んではないと感じております。特に適切な改修技術の選択、改修による効果の評価などの知見はまだ不足していると思っておりますので、これらの情報の蓄積、整理にも配慮が必要と考えております。